

手塚たかひろ

平和・自治・市民

議会報告

No. 24

2015年11月16日

連絡先 枚方市大垣内町2丁目8番27号
シンエービル別館2階

Tel・Fax 072-846-8780

自宅 枚方市宮之下町 13-12

携帯 080-1509-0706

ブログ <http://ameblo.jp/shiminnokai-tezuka-t/>

HP <http://www.tezukatakahiro.info/>

マイナンバー関連条例案には反対

マイナンバー制度導入に向けて個人番号の通知が11月中に行われ、1月からは個人番号カードの交付申請受付が始まります。個人番号カード交付申請は任意です。申請する必要はありません。マイナンバー制度の活用分野は当初は、「社会保障制度、税制、災害対策に関する分野」に限られていました。しかし、2015年9月3日、番号法及び個人情報保護法の改悪である番号制度利用拡大法が成立し、2018年10月から任意ではありますが、預貯金口座へ個人番号を付番し、将来的には義務化も検討しています。さらに、特定検診や予防接種管理へも利用できるようにしました。



枚方市では法律の範囲を超えて独自にマイナンバーや個人番号カードの利用を戸籍発行などにも拡大する条例案などを提出しました。情報漏洩は必ず起こります。市民にとってはほとんどメリットがなく、システム導入と維持に多額の金がかかります。マイナンバー関連条例案と補正予算案に反対しました。

*10月20日 伏見市長は市議会で所信表明を行いました。（広報ひらか 11月号掲載）
所信表明への私の意見一部を掲載します。

今こそ、議員報酬の削減を

市長は、市長給与の2割減と退職金ゼロに向けて条例化を行うことを主張しました。これには賛成です。職員給与には連動させないと市長は明言しました。職員給与は生活を支える面が大きいし、民間の賃金にも影響します。職員給与の見直しは慎重に検討すべきです。それにしても、議員報酬は高すぎます。半額の年間600万円でよいとかねてから主張し、供託を続けています。この機会に市長給与の削減に準じて議員報酬の少なくとも2割減の条例化を議会が進んで行うべきだと考えます。みなさんのお声をお寄せください。

政務活動費は受け取っていません

受け取った議員報酬の半額を大阪法務局に供託しています

美術館建設白紙撤回・見直しの早期実現を

市長は、「美術館整備をゼロベースで見直しへ」として、「寄附者には本当に申し訳ないと感じていますが、本市と締結した覚書にある『平成27年度内を目処に開館をめざす』ことが厳しい状況であることから、一旦、白紙に戻したいとの考えをお伝えした」「今後については、引き続き、話し合いをさせていただく中で、方向性を決めてまいります」と表明しました。

その後の各派代表質問では、「寄附者の理解を得て市議会 4 校区コミュニティ代市民団体と話をする」との答弁。いつまでに、どのように進むのか、まだ不明です。

中央公園のアラカシの森のバリケードも取れていません。地元の方々は、早くバリケードをはずして子どもたちが森で遊べるようにして欲しいと、見守り活動を続けています。議会での承認が必要ですが、1日も早い解決を望みます。



赤ちゃんからお年寄りまで 誰にも優しいまちを

所信表明で、枚方市の人口減少特に転出超過の現状を打破するために、「出生率を高め、市外への転出者を抑制し市内への転入者を増加させる」ために枚方市駅周辺再整備の推進をはじめ、都市基盤の充実や子育て支援・学校教育の充実を進めると強調しています。これらの施策を推進するために行政改革を進め、必要な財源を生み出す。と言っています。

人口増加を図るために都市基盤整備や学校教育に充実があるのではなく、市民が暮らしやすいまちにする。そのための福祉や教育の充実、都市基盤整備であり、人口流入は結果として付いてくると考えます。人口増が主な目的になると、直接人口増につながらない高齢者施策などは後回しにされる心配があります。行政の本来の目的であるすべての市民への行き届いた施策が二の次になることを心配します。

さらに、都市間競争が強調されると、際限ない人口分捕り合戦になり、非効率な事業は、行政責任から切り離され、切り捨てられる可能性があります。自治体の仕事は効率だけでは図れないものがあります。必要な人に必要な福祉を、行政が責任を持って赤ちゃんからお年寄りまで、誰もが大事にされるまちづくりをすること。市民福祉の充実に最優先で税金を投入することです。

第2子からの保育料の無料化、医療費の高校生までの無料化などの財源は市立保育所の民営化でと言っていますが、行政責任を後退させことでの財源作りは福祉の向上にはつながりません。また、保育所の民営化だけでは財源は捻出できません。財源が不足したら、これらの事業はどうなるのかも不明です。今後の課題です。